

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 福留八ム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 深町誠

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 深町誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
売上高 (百万円)	20,325	20,057	26,040
経常利益 (百万円)	348	93	222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	311	39	206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	668	483	513
純資産額 (百万円)	6,870	6,181	6,714
総資産額 (百万円)	18,486	18,897	17,559
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	93.36	11.73	61.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	32.7	38.2

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (円)	46.99	1.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況2 . 事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の好調の持続や雇用・所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、貿易摩擦激化への懸念が高まっているほか、原油価格の上昇、さらには7月から9月において台風・豪雨等の相次ぐ自然災害も重なり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の低価格・節約志向が根強く残るなか、一部供給原料の値上がりに伴う製造コスト等の上昇や人手不足等による労働コスト・物流費の上昇、さらに国内牛肉相場の高値継続もあり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「JAS特級あらびきポークウインナー」のCM放映を継続し、販売強化を図るとともに、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズに加え、オリジナル商品「花ソーセージ」などの重点商品の販売に注力してまいりました。また、2019年3月に創業100周年を迎え、次の100年に向けた統一ブランドとして新ブランド「昂(すばる)」を打ち出し、主力商品である「JAS特級あらびきポークウインナー」「お料理マイスターあらびきウインナー」等にブランドロゴをつけ、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、競合他社との価格競争の激化などにより、200億57百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。利益につきましては、国内牛肉相場の高値継続や製造コスト、物流コスト等の上昇などにより、営業利益は60百万円(前年同四半期比81.2%減)、経常利益は93百万円(前年同四半期比73.1%減)となりました。四半期純損益につきましては、繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額を1億12百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億11百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が続くなか、CM放映の効果による「JAS特級あらびきポークウインナー」や厚みにこだわり、ふっくらジューシーに仕上げた「肉厚ハンバーグ」が堅調に推移いたしましたが、企業間競争の激化等により、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、原材料価格の上昇や動力費等、製造コストの上昇により前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は88億61百万円(前年同四半期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)は4億68百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉は、生産頭数の減少による高値継続のなか、市場ニーズに合った商品提案をおこない、売上高、販売量とも増加いたしました。国産豚肉は、国内豚肉相場の変動や競争激化により売上高、販売量とも減少いたしました。輸入牛肉は、豪州産、ニュージーランド産牛肉の積極的な提案により売上高、販売量とも増加いたしました。輸入豚肉は、国産豚肉からの代替需要はありましたが、競争激化により売上高、販売量とも減少いたしました。

その結果、売上高は111億95百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年同四半期はセグメント利益1億59百万円)となりました。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億37百万円増加の188億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億32百万円増加の87億19百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金 8億54百万円、商品及び製品 1億23百万円、現金及び預金 1億22百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加の101億77百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定 7億86百万円、繰延税金資産82百万円の増加及び投資有価証券 6億49百万円、建物及び構築物49百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億70百万円増加の127億15百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加の90億49百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金 4億14百万円、短期借入金 6億22百万円、流動負債のその他 2億45百万円の増加及び賞与引当金93百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加の36億66百万円となりました。主な要因は、長期借入金 8億93百万円の増加と退職給付に係る負債 1億47百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少の61億81百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金 4億58百万円、繰越利益剰余金89百万円の減少によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,400,000	3,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		3,400,000		2,691		1,503

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,324,400	33,244	
単元未満株式	普通株式 12,900		
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,244	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港二丁目 6番75号	62,700		62,700	1.84
計		62,700		62,700	1.84

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 営業カンパニー責任者	代表取締役副社長 営業カンパニー責任者 開発アカデミー副責任者	福原 治彦	平成30年10月15日
取締役副社長 支援カンパニー責任者 兼 社長室長	取締役副社長 開発アカデミー責任者 ハム・デリカカンパニー責任者 支援カンパニー責任者 兼 社長室長	國房 博幸	平成30年10月15日
専務取締役 開発アカデミー責任者 支援カンパニー 社長室 経営企画部長	専務取締役 開発アカデミー副責任者 ハム・デリカカンパニー副責任者 支援カンパニー副責任者 兼 社長室 経営企画部長	目貫 啓治	平成30年10月15日
常務取締役 ハム・デリカカンパニー責任者 兼 加工本部長(工場統括)	常務取締役 ハム・デリカカンパニー 加工本部長(工場統括) 開発アカデミー 研修センター長	砂田 誠	平成30年10月15日
常務取締役 営業カンパニー 統括営業本部長 兼 広島営業本部長	常務取締役 営業カンパニー 統括営業本部長	草場 利行	平成30年11月9日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236	3,359
受取手形及び売掛金	3,022	3,877
商品及び製品	932	1,055
仕掛品	54	44
原材料及び貯蔵品	231	314
その他	23	85
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	7,487	8,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,106	2,056
機械装置及び運搬具（純額）	655	628
土地	3,625	3,625
リース資産（純額）	240	215
建設仮勘定	-	786
その他	40	48
有形固定資産合計	6,666	7,360
無形固定資産	53	34
投資その他の資産		
投資有価証券	2,860	2,210
繰延税金資産	272	355
その他	373	367
貸倒引当金	153	151
投資その他の資産合計	3,353	2,782
固定資産合計	10,072	10,177
資産合計	17,559	18,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542	2,956
短期借入金	4,440	5,063
未払法人税等	64	11
賞与引当金	183	89
その他	683	928
流動負債合計	7,913	9,049
固定負債		
長期借入金	447	1,341
役員退職慰労引当金	312	328
退職給付に係る負債	1,977	1,829
その他	193	166
固定負債合計	2,931	3,666
負債合計	10,845	12,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,525	1,435
自己株式	80	80
株主資本合計	5,640	5,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158	699
退職給付に係る調整累計額	84	70
その他の包括利益累計額合計	1,073	629
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,714	6,181
負債純資産合計	17,559	18,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	20,325	20,057
売上原価	16,437	16,396
売上総利益	3,887	3,660
販売費及び一般管理費	3,565	3,599
営業利益	321	60
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	39
不動産賃貸料	43	44
その他	21	20
営業外収益合計	101	105
営業外費用		
支払利息	51	49
不動産賃貸費用	20	20
その他	3	2
営業外費用合計	75	72
経常利益	348	93
特別利益		
固定資産売却益	120	-
投資有価証券売却益	-	-
特別利益合計	120	-
税金等調整前四半期純利益	468	93
法人税、住民税及び事業税	119	20
法人税等調整額	37	112
法人税等合計	156	132
四半期純利益又は四半期純損失()	311	39
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	311	39

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	311	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	458
退職給付に係る調整額	16	14
その他の包括利益合計	356	444
四半期包括利益	668	483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668	483
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】
 (追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	3百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	333百万円	354百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	50	3	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株主併合前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	50	15	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,985	11,340	20,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,985	11,340	20,325
セグメント利益	540	159	700

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	700
全社費用(注)	378
四半期連結損益計算書の営業利益	321

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,861	11,195	20,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,861	11,195	20,057
セグメント利益又は損失()	468	10	457

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	457
全社費用(注)	397
四半期連結損益計算書の営業利益	60

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	93.36	11.73
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	311	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	311	39
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,337	3,337

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤	啓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 平 雅 和	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。